資料２

（看護）小規模多機能型居宅介護の利用状況調査の結果について

1.経緯と目的

現在、市内で（看護）小規模多機能型居宅介護の公募を行っていますが、応募がない状況が続いています。また、特に看護小規模多機能型居宅介護の利用率が低迷しているため、サービスの実態を把握することを目的として、各事業所に調査を実施しました。その結果を踏まえ、（看護）小規模多機能型居宅介護事業所に対する市の関わり方を検討するとともに、今後の施設整備の参考にします。

2.調査の結果、導かれた課題

① 看護小規模多機能型居宅介護（3 施設）

ア　人材の確保：特に介護職員の不足が利用者数の増加を妨げ、その結果、収益にも影響を及ぼしていると考えられます。

イ　ニーズへの対応：利用者の多様な状況に対応するための柔軟性と、中重度の医療ケアを必要とする利用者の専門的支援が求められていますが、そのニーズに完全には応えられていないと考えられます。

ウ　利用者の確保：在宅の介護支援専門員や高齢者支援センターからの新規の紹介が一定数あることが確認できました。しかし、新規相談はあるものの、登録に至らないケースが多い結果です。理由としては、特に、「受け入れできる体制がなかった」が多く、その理由として、希望する利用回数等に対応できない、必要な医療的ケアに対応できない、人材不足等が挙げられました。

② 小規模多機能型居宅介護（5 施設）

ア　人材の確保：特に介護職員と夜勤スタッフの不足が挙がっています。収益については、十分とはいえないものの、比較的安定している事業所もあると考えられます。

イ　ニーズへの対応：多くの事業所がニーズに応えられていると回答していますが、中重度のケアを必要とする利用者への対応が求められているという状況があります。

ウ　利用者の確保：看多機と同様に在宅の介護支援専門員や高齢者支援センターからの新規の紹介は一定数あることが確認できました。また、看多機の事業所では挙がらなかった「競合事業所が多い（デイ・ヘルパー等類似のサービスを含む）」との回答が一定数ありました。利用料の高さや介護支援専門員を変えたくないという割合も高く、利用者確保に影響を与えていると考えられます。

3.今後の市の方向性

① 市で進めている介護人材の確保・育成・定着に関する取り組みを今後も継続して進めてまいります。

② 現在、高齢者支援センターに対して利用者の紹介状況に関するアンケート調査を実施しています。この調査結果を踏まえて、（看護）小規模多機能型居宅介護サービスの周知方法等について、検討してまいります。

③ 今回のアンケート調査だけでは十分に把握できなかった状況については、小規模多機能連絡会に参加し、現場の意見を伺うことで、今後の市の関わり方について検討を進めてまいります。